

政労使の意見交換 資料

令和8年3月



全国中小企業団体中央会

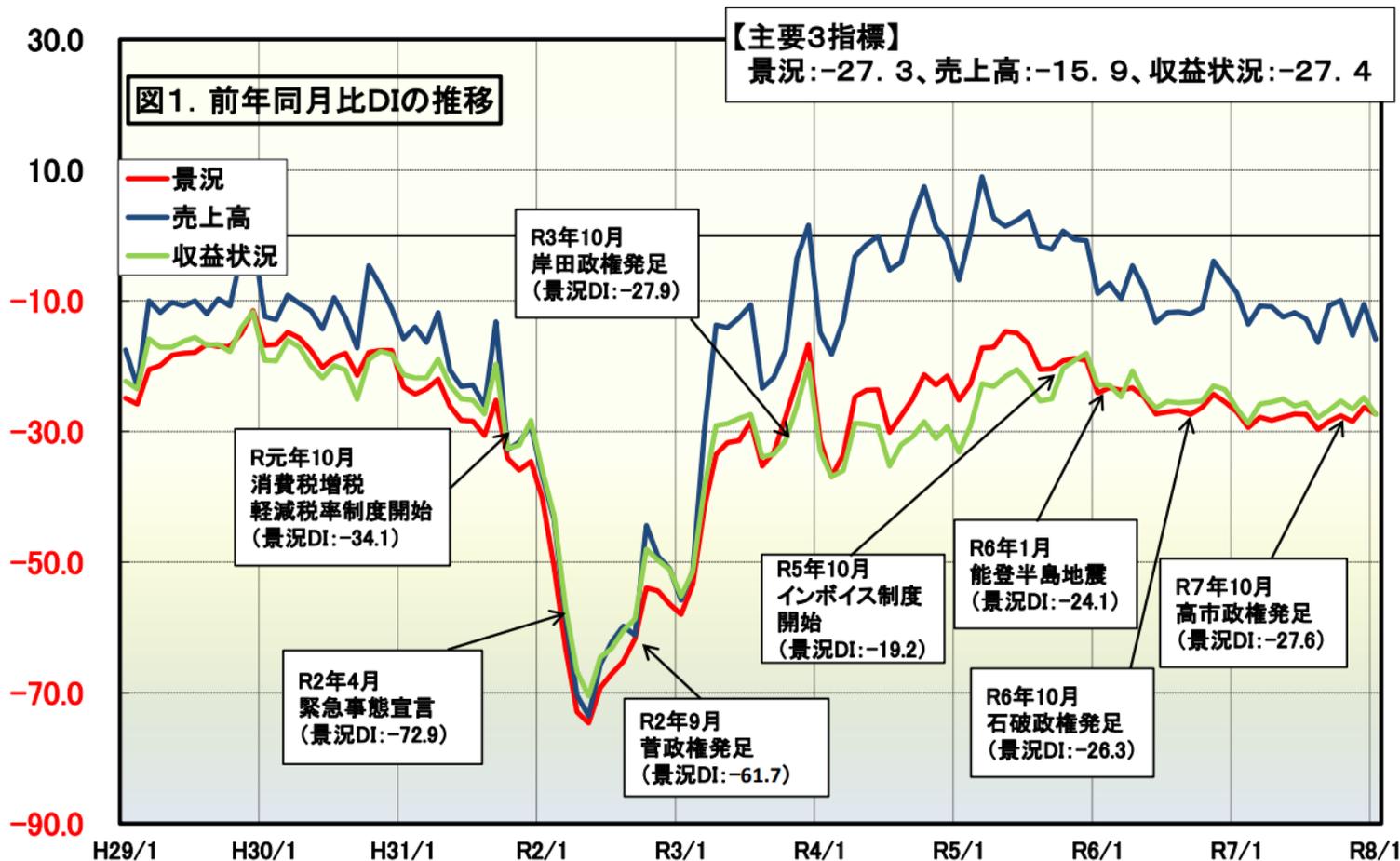
1. 最近の景気動向・景気認識について

【(全国中小企業団体中央会)令和8年1月中小企業月次景況調査】

【景況DI】

1月の景況DIは、製造業は小幅改善、非製造業は低下した。

製造業、非製造業ともに、各種政策効果への期待感が高まっているものの、物価上昇に伴う消費低迷等による今後の経営への悪影響を懸念する声が数多く寄せられ、景況感は一進一退の状況であった。



本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員(中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員約2,500名に委嘱)による調査結果です。調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な状況(前年同月比)です。

DIとは好転(増加・上昇)したとする割合から、悪化(減少・低下)したとする割合を差し引いた値です。

2. 中小企業の賃上げと価格転嫁の状況

【中小企業庁 価格交渉促進月間(令和7年9月)フォローアップ調査結果より】

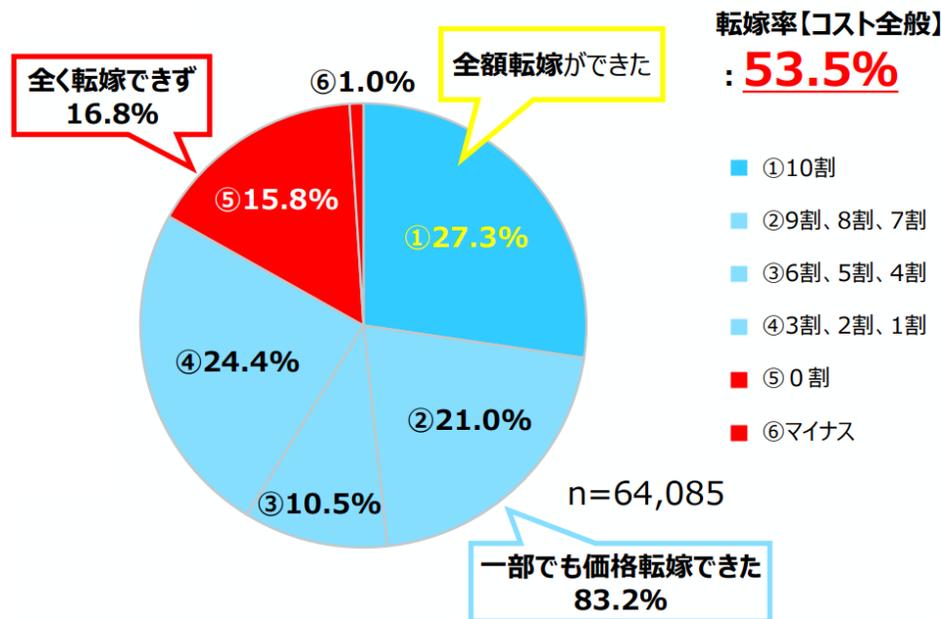
【価格転嫁】

「コスト全体の価格転嫁率」は約53.5%と前年同月(49.7%)からやや改善した一方、「全く転嫁できていない」企業も約16.8%(14.2%)とやや増え、全体としてあまり進展していない。

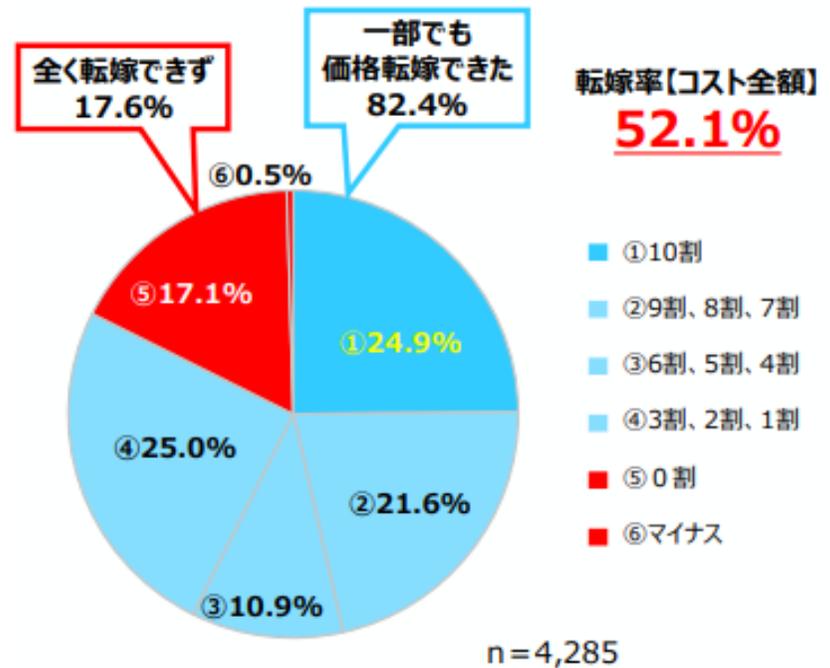
官公需における価格転嫁率は 7,193件平均で52.1%と前年同月(759件平均で55.8%)よりも下がっている。

直近6か月間における価格転嫁の状況

令和7年9月



官公需



2. 中小企業の賃上げと価格転嫁の状況

【(全国中小企業団体中央会)令和7年度中小企業労働事情実態調査】

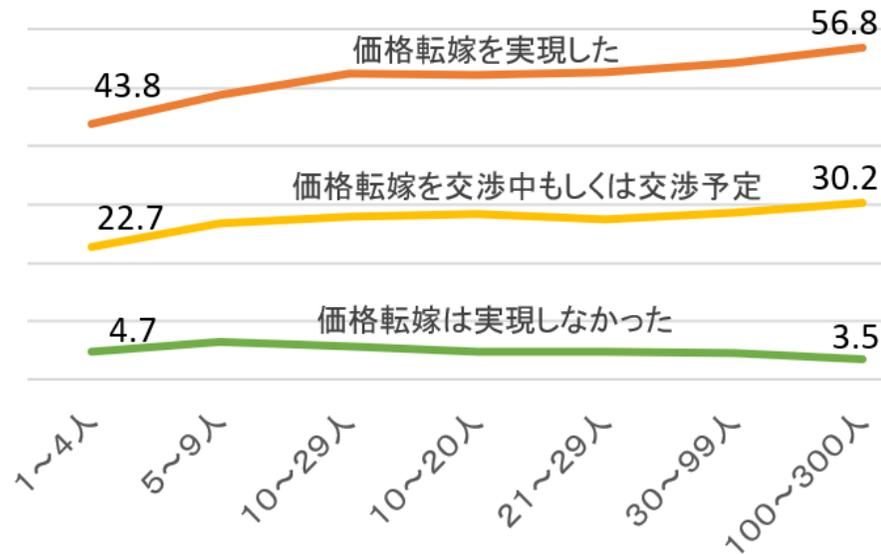
【価格転嫁】

令和7年7月時点で、1年前からの原材料費、人件費等の増加に対する価格転嫁状況を聞いたところ、実現したと回答した割合は、1～4人の事業所が最も低い。

また、価格転嫁率は上昇コストの30%未満である割合は、1～4人の事業所が最も高い。

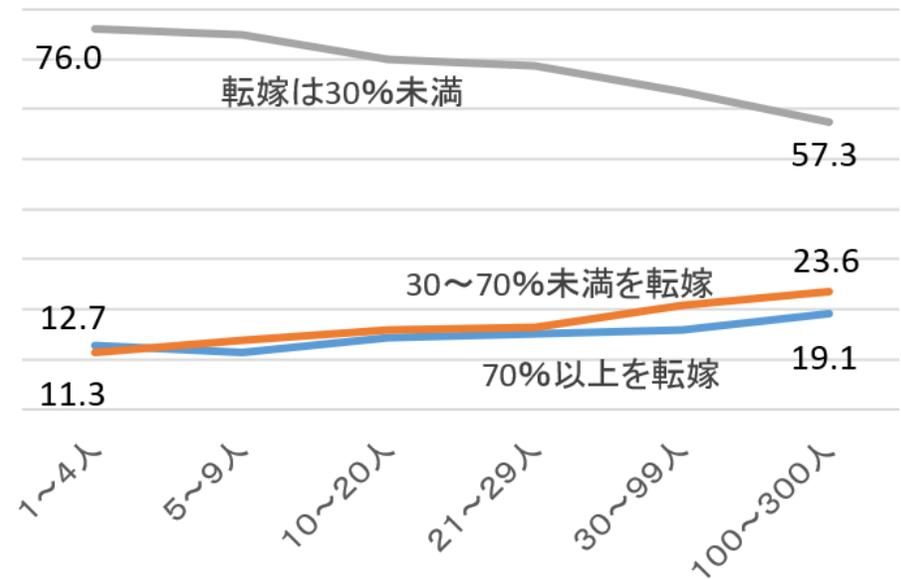
【価格転嫁状況】

回答事業所15,020者
1年前からの原材料費、人件費等の増加に対する
価格転嫁状況



【価格転嫁率】

価格転嫁を実現した事業所7,172者
上昇したコストに対する価格転嫁率



2. 中小企業の賃上げと価格転嫁の状況

【(全国中小企業団体中央会)令和7年度中小企業労働事情実態調査】

【賃上げ】

令和7年7月時点での前年からの平均賃金改定率(加重平均)は +3.79%であり、令和6年度の+3.74%よりわずかにアップした。

従業員規模別でみると、1~4人が+3.61%であり、最も低い上昇率となっている。

